

## 「市民活動支援事業」

この講座のおかげで、職場の日本人同僚とコミュニケーションがとれるようになりました。



日本語講座受講者  
ペレイラ・ロパス・レニシオさん

んな事を勉強することができました。

1 昨年の11月に来日し、1年が過ぎました。美濃加茂市へは昨年5月に移ってきました。

まちの印象としては、ブラジルのお店もあり、私たちブラジル人にとっても住みやすい街だなと感じました。

MINOAMO日本語会話パートナーズが主催する日本語講座があることは、職場の同僚から教えてもらいました。最初、「あいうえお講座」(入門編)を受講しました。この講座のおかげで、しだいに日本語が理解できるようになり、暮らしにも慣れてきて、来日当時は、スーパーなどで、買い物はできませんでしたが、今はできるようになりました。そのほかにも、いろ



たとえば、日本社会のシステムも教えてもらい、暮らしやすくなりました。また、この講座を学んだことで、職場の日本人の同僚たちとコミュニケーションがとれるようになり、仕事もしやすくなりました。

一緒に受講している人とも話していますが、こうした講座があることは、わたしたち外国人にとって大変ありがたいです。

これから、こうした講座で日本語や日本の社会のことを学びることができれば、日本のこともっと理解できると思います。

「市民参画」のまちづくりをしていくために、リーダーの育成などが今後の課題だと思えます。



担当 市民まちづくり推進室 森川 英司

問 この制度を立ち上げたきっかけは

森川 現在、各自治体では、市民団体による「まちづくり活動」が、さかに行われています。

当市でも、さまざまな市民団体が活動されています。しかし、その多くの団体が、活動資金の不足など課題を抱えているため、自分たちが目指している本来の活動ができないのが現状です。

今、「まちづくり活動」のために市としてできることは、市民団体が力を十分発揮できる環境の整備という側面的な支援ではないでしょうか。その支援のひとつに金銭面での支援があると思います。

ただし、すべての市民活動を補助するというわけではなく、その企画・活動について、市民代表などの第三者機関が、公益性などを審査し、補助するかどうかを決定するという方法により、審査する側もされる側も市民という、まさに「市民参画」のまちづくりを目指し、この制度を立ち上げました。

問 今後の取り組みは

森川 今後は、市民と行政がよきパートナーとして連携し、積極的に「協働」してまちづくりに取り組む必要があると思います。また、行政は市民団体の活動を活性化するために、このような「市民活動支援事業」による金銭面での援助だけでなく、活動を積極的に行っていくリーダーの育成、または活動拠点の整備などをしていかなければならないと思います。